



スコーネ（南スウェーデン）と日本との取引関係

2019 年 11 月

レポートの著者：

Anders Olshov

Johan von Wiesen

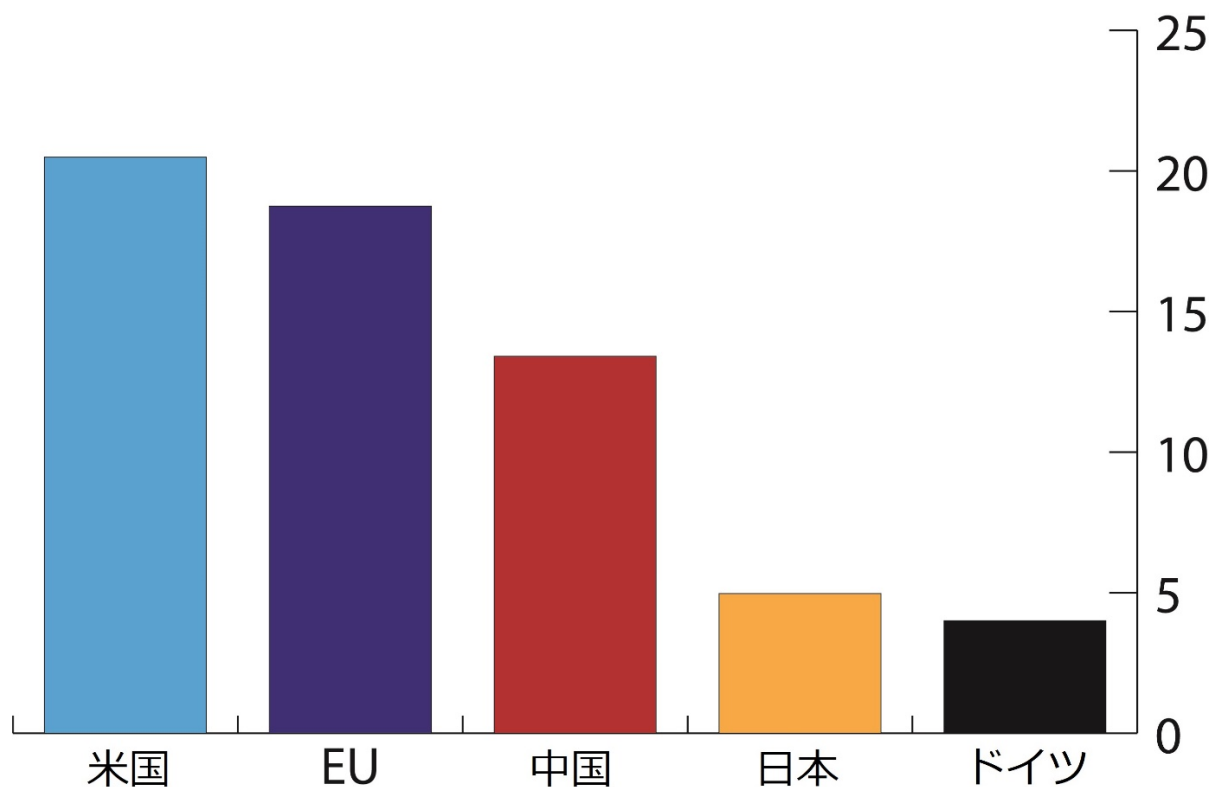


目次：2. スコーネ・日本にとっての大きなチャンス 4. スコーネと日本との取引関係
12. スコーネと日本の研究連携 14. スウェーデンの対日貿易
16. 日・EU 新自由貿易協定 18. スコーネにジャパン・ハウス？

スコーネ・日本にとっての大きなチャンス

2019 年 2 月 1 日、日本と E U の自由貿易協定が発効した。6 億 3500 万人の住民を擁し、世界の GDP の 28% を占める市場を包括した、世界最大の自由貿易協定である。140 万人が暮らすスウェーデン最南端のスコーネ地方は、すでにアクシス、ソニー、ヘガネス、アルファ・ラバルなどの企業、コペンハーゲン・マルメ港、E S S（欧州破碎源）、世界海事大学などを通じたビジネス・研究上の連携から、個人レベルでのつながりに至るまで、幅広い分野で日本との関係を築きあげている。自由貿易協定によって、より多くの取引機会、新たな関係を結び深める機会が生まれるだろう。

日本は、面積こそスウェーデンより小さいが、人口は 1 億 2700 万人近くに及び、米国、E U、中国に次ぐ世界第 4 位、数多くの国々から成る E U を 1 つの経済圏として数えなければ第 3 位の経済大国だ。スウェーデンにとっては、E U 外で 3 番目に重要な貿易相手国でもある。日本の知識レベルは高い。ノーベル賞受賞者は 28 人で（うち 11 人が物理学賞を受賞）、受賞者数では米国、イギリス、ドイツ、フランス、スウェーデンに次ぐ 6 位にランクされている。自動化、ロボット化、水素自動車、医療、高齢者ケアなど、スウェーデンでも関心の高い多くの分野で、はるかに先んじている国でもある。ジャストインタイム管理やリーン生産などの生産方法は日本で開発された。特許の面から見たイノベーション能力も高い。世界銀行によれば、日本は 2017 年、世界第 3 位にあたる数の特許を取得している。2017 年の研究開発費は GDP の 3.2% で、これは O E C D 加盟国の中では韓国、イスラエル、スウェーデン、台湾に次いで 5 位となる率だ。



2018 年の GDP（10 億米ドル）。出典：世界銀行

欧米諸国は 1970 年代から 1980 年代にかけて、第二次世界大戦後の短期間で日本がどのようにして近代化を成し遂げ、米国に次ぐ経済大国にまで発展することができたのか、という点に並々ならぬ関心を寄せていた。日本こそが未来だ、近代的な成功した国だ、というイメージを抱き、ついには経済上の競争相手としても見るようになった。日本への関心は高く、研究者は日本を調査し、メディアは日本について報道し、企業や組合組織は日本を訪問した。日本の経済は成長し、貿易は増加した。

日本の GDP は米国に次いで世界第 2 位だったが、2010 年、中国に追い越された。今日、欧米諸国の関心対象はむしろ中国に移り、日本はその陰に入っている。しかし、かつて日本への関心がピークに達し、その後平常化したのと同じように、ここ 20 年ほどの中国への大きな関心も、やがて平常化し、形を変えるだろう。米国と中国の貿易紛争、中国の軍事化と大国化への野心も、これを促す要因となっている。日本は欧米諸国の同盟国、重要なパートナーであり、しかもつい最近、EU とのあいだに世界最大の自由貿易協定、経済連携協定（EPA）を締結した（2019 年 2 月 1 日発効）。6 億 3500 万人の住民と世界の GDP の 28% を包含する協定だ。

スコーネはとりわけ日本に依存している

現地の人々はほとんど意識していないように見えるが、じつはスウェーデンの中でもスコーネ地方の日本への依存度はとくに高い。数千人の従業員を擁するルンド所在の大企業、キャノンが所有するアクシスと、ソニーは、どちらも日本企業である。マルメの港で陸揚げされる自動車の 7 割は日本車だ。マルメにある世界海事大学（WMU）と、ルンドにある ESS は、どちらも日本との重要な共同研究を行っている研究機関である。日本財団および笹川平和財団は、WMU の最大の資金提供者であり、東京の北東に位置する J-PARC は、ESS が長いあいだ参考にしてきた施設だ。ESS の設計にあたっては、日本の物理学者が貴重な知識を提供してくれている。

スコーネについて

スコーネはスウェーデンの最南端地域で、人口は 136 万人だ。土地面積は 11,035 平方キロメートルで、日本の岐阜県に匹敵する。とくに重要な都市は、スウェーデン第 3 の都市であるマルメと、そこからほど近く、スウェーデン最大の大学を擁する大学の町ルンド、そして港町ヘルシンボリだ。2000 年、マルメとデンマークの首都コペンハーゲンを結び、スウェーデンとデンマークをつなぐオーレスン橋が開通した。2018 年、スコーネの 1 人当たり GDP は約 51,000 米ドルであった（日本は 39,306 米ドル）。

スコーネ・日本間の交通

コペンハーゲン国際空港はマルメとコペンハーゲンの間に位置し、年間 3000 万人以上の乗客が行き来する北欧最大の空港であり、183 の直行路線のうち 41 路線はヨーロッパ以外とコペンハーゲンを結んでいる。東京からコペンハーゲン空港までの直行便は 11 時間を要する。大阪からは乗り継ぎ便で 12.5 時間だ。コペンハーゲン空港からマルメまでは電車で 12 分。レンタカー、タクシー、バスでの移動も可能だ。

日本の文化と、その伝統の重要性を理解しなければ、日本に近づくことはできない。それを成し遂げたスコーネ人として、ニルス・ストルムビー（Nils Stormby）とレイフ・アルメ（Leif Almö）が挙げられるだろう。両者とも、スウェーデン南部における日本の領事を務め、長年にわたって日本とのビジネス上のつながりを築きあげてきたことで、日本の勲章「旭日章」を受章している。また、マルメ出身のペール・オスカル・ブレケル（Per Oscar Brekell）は、日本で公式に認定された日本茶インストラクターとして、その地位を確立している。これを成し遂げた非日本人はわずか5人、スウェーデン人は彼ひとりしかいない。茶についての本を3冊上梓し、拠点としている日本でテレビに出演して茶の試飲会を行うなど、日本の茶業界ではひじょうによく知られている人物だ。流暢な日本語を話せることも、もちろんプラスになっている。

ヨンショーピングとマルメをルーツとする音楽グループ、カーディガンズの「ライフ」と「ラヴフル」は、日本で大ヒットしてプラチナ・ディスクとなった。コンピュータゲーム会社ターシア・スタジオ（Tarsier Studios）も、日本企業の助けを借りて売り上げを伸ばしてきたスコーネ企業のひとつだ。風力発電会社ベスタス（Vestas）のベルト・ノードグレン（Bert Nordgren）会長は、ソニーモバイルの元CEOであり、また2014年にベスタスが三菱重工と合併会社MHIベスタスオフショアウィンド（MHI Vestas Offshore Wind）を設立したこともあって、日本との提携を経験している。

スウェーデンの側では、日本は寿司、日本茶、侍、さまざまな技術製品、マンガなどの大衆文化でよく知られている。1994年にノーベル文学賞を受賞した大江健三郎や、村上春樹などの作家も有名だ。

EUと日本の自由貿易協定によって、今後、取引がより盛んになり、さらなる経済的・文化的なつながりが生まれ、スコーネと日本にとっての新たな可能性が開かれることになるだろう。

スコーネと日本の取引関係

2018年、日本企業188社とその子会社が、スウェーデンで15,778人の従業員を雇用していた。これら従業員のうち20%超が、アクシスとソニーという大企業を擁するスコーネで勤務している。

キャノンの子会社化でさらに事業成長を続けるアクシス

ネットワーク監視カメラシステムの需要増

アクシスは2015年、スコーネ最大の日系企業となった。ルンドに従業員が1989人、コンサルタントが361人いる。グループ全体での従業員数は3253人、2018年の収益は1250億円を超えた。

アクシスがデジタルネットワークビデオ監視の分野で世界をリードする企業となったことは、1990年代初頭、同社の共同創設者であり現在の取締役でもあるマルティン・グレン（Martin Gren）が、出張で東京を訪れたことと関連している。ある見込み客が、売れ行きの悪いアナログカメラを在庫に抱えていて、これらをネットワークでつなげられないだろう

か、と尋ねてきたのだ。マルティン・グレンはそこに可能性を見だし、ルンドに戻ったのち、ネットワークベースのビデオ会議システムの試作品を開発中だった同僚、カール・アクセル・アルム（Carl-Axel Alm）に会った。そして、代わりにネットワークカメラに注力すべきだ、と提案した。こうしてアクシスは1996年9月17日、世界初のネットワークカメラ「NetEye」、AXIS 200を発売するに至った。

それから何年もが経過し、レンズ交換可能なカメラなどを製造するキヤノンが、第4の成長分野として、ネットワークベースのカメラ監視に投資しようと考えた。そして、カメラ監視ソフトウェアの世界的リーダーであるデンマークのMilestone Systemsを買収した直後、2015年に、アクシスを約3050億円で買収した。キヤノンの御手洗富士夫社長は当初より、アクシスには親会社からの独立度の高い、自立した会社として発展を続けてもらう、との意向を明らかにしている。



2019年7月にルンドのアクシス本社を訪問したキヤノンの御手洗富士夫社長

幹部に日本人はおらず、取締役会にも1人しかいない。これはマルティン・グレン（2018年12月7日のインタビュー）によれば、両社とも高い収益をあげ、賢明で合理的な決定を下す会社だから、とのことだ。相乗効果はゆっくりと育んだほうがいい。グレンによると、その相乗効果は主に購入と特許の分野に表れている。アクシスはキヤノンの技術を一部取り入れ、キヤノンの工場でも小規模ながらも製造を行っている。キヤノンによる買収の前も、現在も、ルンドを訪れる日本人の数はあまり変わらない、とグレンは言う。

アクシスは急速に成長を続けており、売上高の面でも従業員数の面でも、まもなく2014年の約2倍となる見込みだ。「2018年には平均すると、従業員が1日あたり1人以上のペースで増えた計算になります。2019年には採用のペースをさらに上げる予定ですし、ルンドに新しく建設された本社への移転も楽しみにしています」とアクシスのレイ・マウリツソン（Ray Mauritsson）社長は言う。新本社の面積は42,000平方メートル、約1300人の従業員が入る予定だ。

ソニー、ルンドでの研究開発に投資

厳しかった年月を経ての再編

近年の人員削減にもかかわらず、ソニーはいまなおルンドで900人を雇用している、スコーネで第2の規模を誇る日本企業だ。

数年前、ソニー・モバイルはスコーネにとって最重要と言っていい企業の1つだった。2012年の時点で、ルンドでの従業員数は3200人。その前年、エリクソンとの合併企業ソニー・エリクソンとして携帯通信事業を行っていたころは、従業員数がさらに多かった。ところが、激しい競争による損失のため、事業は縮小され、再編された。

今日、ソニーはコンサルタントを含め、ルンドに900人の従業員を擁している。同社はこのほど、ルンドにグローバルな研究開発センターを置く計画を発表した。モバイルネットワーク、および5Gと6Gに関する研究、標準化、特許問題などの分野で、ソニーグループ全体の益となることが期待されている。携帯電話事業は、新たに創設された、テレビ、オーディオ、カメラを含む「エレクトロニクス製品&ソリューション」という事業分野に編入されることになった。昨年秋、携帯電話事業に携わっていた200人が解雇されたが、その後このような発表が行われたというわけだ。



ルンドにあるソニーのオフィス

北欧本社をスコーネに置く日本企業

人口1000万人を超えるスウェーデンは、北欧地域で最大の市場であり、日本の大企業の約75%が、北欧での営業・販売会社の拠点としてスウェーデンを選択している。ストックホルムやコペンハーゲンではなく、マルメを拠点に選ぶ企業も多い。

北欧またはスカンジナビア本社をスコーネのマルメに置いた日本の大企業として、本田技研工業、SUBARU、および最近ストックホルムから移転したファナックが挙げられる。これらの企業が、ストックホルムやコペンハーゲンではなくスコーネを選んだのは、マルメに拠点を置けば、スウェーデン人とデンマーク人のスタッフを雇い、スウェーデンとデンマークの両市場を、コスト効率の高い形でカバーすることができるからだ。魅力的な労働力には事欠かず、コストは比較的安く、航空交通の便も良い。さらに、コペンハーゲンではなくスコーネを選ぶことで、売り上げの多くを占める重要なスウェーデン市場を優先することもできる。

国	人口*	2018年のGDP（日本円）
スウェーデン	10 255 102	60 兆 9123 億
ノルウェー	5 334 762	42 兆 576 億
ノルウェー（石油、ガス、海運を除く）		34 兆 5818 億
デンマーク	5 811 413	38 兆 7774 億
フィンランド	5 518 393	30 兆 4243 億

北欧諸国の市場規模。*) 2019年3月31日

ロボット製造業のファナック、マルメに移転

2018年11月、オートメーション機器および産業用ロボットのメーカーとして世界有数の規模を誇るファナックが、その北欧本社をストックホルム郊外のソレントゥナからマルメに移した。本社には、販売部門、サービス部門、ショールーム、テクノロジーセンター、スペアパーツを備えたセンター、研修センター、ロボットアカデミーがある。従業員は今後5年間で25人から50～60人に増える予定だ。

Honda Motor Europe

Honda Motor Europeは、スウェーデン、ノルウェー、デンマークを視野に入れたスカンジナビア支店をマルメに構え、50人を雇用して、ホンダ車やガーデン製品、ボートエンジンのマーケティングと販売を行っている。典型的な本社機能、たとえば管理、人事、IT、財務会計などの部門も、このオフィスにある。

Subaru Nordic AB

Subaru Nordic ABはマルメにオフィスを構え、55人がそこで働いている。全員がSubaru Nordic ABに雇用されているわけではないが、何らかの形でSUBARUブランドに関わる仕事をしている。スウェーデンで年間5000～5500台のSUBARU車を販売しているほか、デンマーク、フィンランド、バルト諸国への販売も行っている。これらの市場を合わせると、年間総売上台数は8000～9000台にのぼる。SUBARUは世界中で年間約110万台の自動車を製造・販売している。

Hoya Lens Sweden AB

メガネ用レンズを専門とする Hoya Lens Sweden AB は、マルメに 28 人の従業員を擁し、スウェーデンでの売上高は約 8 億 6400 万円に達する。

Kulzer Nordic AB

クルツァーは日本の三井化学が所有するドイツの歯科関連製品会社で、北欧・バルト諸国本社をヘルシンボリに置き、約 17 人を雇用している。

Aderans Sweden AB

毛髪ケア企業アデランスは、マルメにスウェーデン本社を置いている。スウェーデンでの売上高は 2017 年、約 11 億円に達した。

コペンハーゲン・マルメ港

コペンハーゲン・マルメ港は 2018 年、305,000 台の車両を取り扱ったが、そのうち 7 割、およそ 215,000 台が日本で製造されたものだった。最大のブランドはトヨタだが、ホンダ、三菱、SUBARU、スズキもここで陸揚げされ、スカンジナビア市場のほか、フィンランド、ロシア、バルト諸国へ輸送されていく。



港には日本車が多い 写真：デニス・ローセンフェルト／CMP

コンピュータゲーム会社ターシア・スタジオ

100 万本をはるかに超える数売り上げ、ハリウッドでのテレビドラマ化も決定している、ターシア・スタジオ（Tarsier Studio）のヒットゲーム「リトルナイトメア」は、日本のエンターテインメント企業バンダイナムコの資金提供を受けて制作されたもので、同社がゲームの所有権を引き継いだ。ターシア・スタジオは過去に数年間、同じく日本の企業であるソニーと独占的に提携しており、同社のためにゲーム「リトルビッグプラネット」と「Tearaway Unfolded」を開発した。

日本に進出したスコーネ企業

スコーネ企業の日本への売上高は、あまり大々的に報告されないこともあるが、それでもアルファ・ラバルやテトラパック、ヘガネス、トレレボルクなどといった大規模な工業会社を合わせれば、日本での総売上高が年間数百億円に達することはまちがいないだろう。以下の情報はごく一部、サンプルにすぎない。

アルファ・ラバル

ルンドに本社を置くアルファ・ラバルは、熱交換、分離、流体移送の分野で世界をリードする企業だ。アルファ・ラバルが日本市場に進出したのは 1925 年。2018 年、日本は米国、中国、北欧、韓国に次いで 5 番目に大きな市場であり、受注額は約 407 億円に及んだ。これは総受注額 5721 億円の 7.1% に相当する。

アルファ・ラバルの 39 の主要製造部門のうち、1 つは日本にあり、16,785 人の従業員のうち 241 人がそこで働いている。日本での税引前利益は、2017 年の約 18 億円から、2018 年には約 26 億円に増加した。

テトラパック

25,488 人の従業員と 112 億ユーロの売上（2018 年）を誇る包装容器会社テトラパックは、スコーネに拠点を置く大企業の 1 つだ。同社は日本での売上高を公表していないが、「Tetra Pak in Figures」によると、南アジア、東アジアおよびオセアニア（中国を除く）への売上高は、総売上高の 19%、約 2800 億円にのぼる。

ヘガネス

ヘガネスは世界最大の金属粉製造会社で、拠点であるスコーネの町、ヘガネスとその名前を共有している。ヘガネスは 1956 年から日本の車両製造業界に金属粉を販売してきた。当初は商社 Gadelius 社を通じての販売だったが、1985 年に独自の販売会社を設立し、現在 20 人以上がそこで働いている。アルファ・ラバルとともに、古くから日本に進出しているスコーネ企業の 1 つだ。

日本への総売上高は約 100 億円に及ぶ。同社の総売上高は約 1250 億円なので、売上の 8% が日本を対象としているということになる。その半分以上は、スウェーデン・ヘガネスからの輸出による売上だ。

ヘガネスは 1987 年、東京からほど近い埼玉に混合粉工場を設立した。



ヘガネスの埼玉の混合粉工場

トレレボルグ

トレレボルグの2018年の全収益4322億円のうち、約65億円が日本での収益で、2017年の約61億円から増加した。しかし、トレレボルグは伝統的な輸出企業ではなく、世界中に100を超える製造部門を有している。収益の面でも従業員数の面でも、スウェーデンの占める割合は比較的小さい。スウェーデンでの事業による日本の顧客への輸出額は約2.5億円だった。

アクシス

アクシスは、4ページと5ページに示したとおり、日本のキヤノンが所有している。日本に販売会社があり、33人の従業員がいる。同社は国ごとの売上高を報告していないが、2017年の年次報告書によると、アジアへの売上は総売上高およそ1094億円のうち、約130億円を占めていた。アジアでは日本が最大の市場で、中国がそれに次ぐ。2018年、総売上高は約1270億円を超えた。

アルジョ

マルメに本社を置く医療技術企業アルジョ（Arjo）は、2018年に総売上高を979億円から1042億円まで伸ばした。日本での収益は約4.5～5.1億円だ。2018年、13人の従業員を擁する独自の販売会社を設立した。アルジョはMD S A P（医療機器単一調査プログラム）認証を受けている。これは、日本で医療技術機器を販売する条件を満たしていることを意味する。

パーストーブ

化学会社パーストーブ（Perstorp）のアジアへの売上高は2018年、338億円に達した。同社は日本に従業員が10人いるが、売上高は公表していない。

A A K

マルメに本社を置くA A Kは、植物油の供給・開発会社だ。近年、主にチョコレートと菓子の油脂および特殊栄養の分野で、独自のソリューションと包括的な製品ラインアップを提供する、総合的な事業を発展させている。しかし営業所は小規模で、3609人の全従業員のうち4人が勤務しているだけだ。

TePe

口腔衛生会社 TePe Oral Hygiene Products は、従業員 340 人のうち 240 人がマルメに勤務し、10 年前から日本に進出している。「弊社にとってまだ小さな市場ですが、重要性は高まっています」と、マーケティング・イノベーション担当マネージャーであるヘレナ・オスメル・テディウス（Helena Ossmer Thedius）は語る。日本での 2018 年の売上高は 1.7 億円で、総売上高の 2 % 弱に相当する。

日本に進出しているその他のスコーネ企業

約 30 人の従業員を抱えるルンドのレーダー会社 Acconeer は、レスターエレクトロニクスと販売契約を結んでいる。従業員 100 人強のルンドの製薬会社 Camurus は、口腔粘膜炎の症状を緩和する口腔用液「エピシル」の日本と中国での販売権を、日本の製薬会社ソレイジア・ファーマに売却した。これを受けて、ソレイジアのパートナーである Meiji Seika ファルマが、2018 年 5 月に日本で「エピシル」の販売を開始した。また、Enzymatica も販売業者を通じて、日本でスプレータイプの風邪薬を販売している。

スコーネと日本の研究連携

日本財団がWMUを支援

2018年5月8日、マルメにある世界海事大学の敷地内に、WMU笹川世界海洋研究所が創設された。同大学はスウェーデンにある唯一の国連機関で、設立は1983年だ。この研究所の開設を可能にしたのが、1987年以来WMUの大口寄付者である日本財団からの助成金などだった。2019年の日本財団からの寄付は、WMUが受けている寄付の総額、2100万ドルの23%を占める見込みである。同財団は60カ国以上の600人を超える学生に奨学金を授与しているほか、財団の専門家がWMU卒業生を対象に研修を行ったこともある。

新研究所の開所式には、日本財団の笹川陽平会長、同財団の海野光之常務理事、国際海事機関（IMO）の林基沢（イム・ギテク）事務局長、イサベラ・ロヴィン（Isabella Lövin）副首相（当時）をはじめ、50カ国以上から200人以上の招待客と講演者が出席した。

世界海洋研究所は、政治的意思決定者、科学界、規制当局、ビジネス関係者、学者および公的社会的代表者が一堂に会して、現在および将来の世代に益する持続可能な発展のため、海洋地域とその資源について議論できる拠点としての役割を果たすことをめざしている。研究報告書を発表したり、海の浄化に関する目標を達成する方法や、海洋に関するグローバルな政治的措置の実現性を高める方法を提案したりする予定だ。



2018年5月8日、WMU笹川世界海洋研究所の開所式には、世界海事大学のクレオパトラ・ダンビア・ヘンリー学長、日本財団の笹川陽平会長、国際海事機関の林基沢事務局長、スウェーデンのイサベラ・ロヴィン副首相が出席した。 写真：Leo Erdfelt

ESSとJ-PARCの連携



ESSとJ-PARCの提携式典 写真：Maja Suslin / ESS

506人の従業員がいるルンドのESS（欧州破砕源）は、米国のSNSに次いで世界第2の中性子破砕施設となったJ-PARC（日本陽子加速器研究施設）と協力関係にある。2017年7月9日、日本の安倍晋三首相とスウェーデンのステファン・ロヴェーン（Stefan Löfven）首相の立ち会いのもと、J-PARCの齊藤直人センター長とESSのラーシュ・ベリエソン（Lars Börjesson）会長が研究協力に関する覚書を取り交わす式典が行われ、協力関係が正式に開始された。この覚書は、中性子科学技術の研究開発や、加速器技術、中性子源、機器、中性子技術、試験および安全性の発展に関する連携、ならびに知識、技術、人員の交流のための枠組みを設定するものだ。

J-PARCはESSが参考に行っている施設であり、ESSの成功にとって「きわめて貴重」な存在だとベリエソンは語る。両施設はESSの設計当初から協力関係を結んできた。2015年4月には、ESSとJ-PARCの物理学者がJ-PARCで共同実験を行い、ESS用の低次元モデレータの画期的な構造の背後にある物理学を検証した。

2017年1月、スウェーデンと日本の大学14校の協業プログラム、MIRAIプロジェクトの枠組み内で、日本の中性子科学研究者を含む代表団がESSを訪問した。目的は、中性子科学研究の能力を高め、キャリアの初期段階にいる研究者を促して、両国の大学間の共同活動を主導させることだ。ルンド大学はMIRAIプロジェクトのスウェーデン側のコーディネーターであり、日本側では名古屋大学が同じ役割を担っている。

スウェーデンの対日貿易

日本との貿易は2000年以降、EU諸国、ノルウェー、中国と比較するとあまり発展していない。これは、スウェーデンのEU加盟後にEUとの取引が増えたこと、日本との貿易の一部が中国に移ったことと関連している。

スウェーデンは2018年、282億円相当の商品を日本に輸出した。これは輸出総額の1.5%に相当する。日本からの輸入は185億円で、輸入総額の1.0%に相当する。2000年以降、貿易が減少している主要国は日本と米国だけで、これはスウェーデンのEU加盟後にEUとの取引が増えたことに加え、日本との貿易の一部が中国に移ったことと関連している。にもかかわらず、日本はいまなお非欧州国としてはスウェーデンの第3の貿易相手国だ（ロシアを欧州の一部とみなした場合）。スウェーデンのアン・リンデ（Ann Linde）商務大臣によると、日本に商品やサービスを輸出しているスウェーデン企業は3000社で、約16,000人が働いている。

下の表に示すように、グローバル化にもかかわらず、スウェーデンの商品貿易は対欧州諸国のほうが、ほかの国々との貿易よりも増加している。スウェーデンからEUおよびその他の欧州諸国への商品輸出は、2000年の71.0%から、2018年には輸出総額18兆3334億円の74.3%まで増加し、逆に欧州からの輸入は80.9%から、輸入総額18兆8038億円の83.8%まで増加した。欧州との貿易の割合が高いのは、地理的に距離が近いこと、文化、歴史などもその要因だが、これらに加え、スウェーデンが1995年にEUに加盟したことで、EU諸国およびEFTA加盟国のアイスランド、ノルウェー、スイス、リヒテンシュタインとの取引に関税がかからなくなったから、という理由もある。これによって徐々に取引が増えた。北米との貿易の割合は、輸入総額の7.3%から2.9%へ、輸出総額の11.3%から7.6%へと急激に減少している。米国との取引が実際に減っていることが主な理由だ。その一方で、アジアとの貿易はわずかに増えている。輸出シェアは11.7%から12.5%に増加した。

サービス貿易に目を向けると、日本はスウェーデンにとって、非欧州国としては米国、中国、カナダに次ぐ第4の相手国であり、輸出シェアは0.9%、輸入シェアは0.6%だ。これらの比率は2000年以降減少しているが、絶対数は増加している。2018年、日本へのサービス輸出額は762億円、サービス輸入額は457億円に達した。2018年のスウェーデンのサービス輸出総額は8兆1877億円、サービス輸入総額は7兆8571億円である。欧州からのサービス輸入の割合は減少したが、欧州へのサービス輸出の割合は、ノルウェーへの輸出が増えたために変わらなかった。米国とのサービス貿易は商品貿易よりもはるかに重要だ。

輸入	2000年	2018年	輸出	2000年	2018年
中国	1.3	4.5	米国	10.2	6.8
米国	7.0	2.7	中国	2.1	4.7
日本	2.9	1.0	日本	2.8	1.5
トルコ	0.4	0.8	韓国	0.6	1.0
韓国	0.6	0.6	トルコ	1.2	1.0

欧州	80.9	83.8	欧州	71.0	74.3
アジア	9.9	10.1	アジア	11.7	12.5
北米	7.3	2.9	北米	11.3	7.6

スウェーデンの商品貿易総額に占める割合、%（一部の国および大陸のみ）

輸入	2000 年	2018 年	輸出	2000 年	2018 年
米国	14.6	11.5	米国	14.0	9.9
中国	1.2	1.9	中国	1.2	2.5
カナダ	1.1	1.1	日本	1.5	0.9
日本	1.0	0.6	カナダ	0.8	0.9
韓国	0.2	0.2	韓国	0.5	0.8
E U28 カ国	72.2	63.9	E U28 カ国	58.7	52.5
ノルウェー	5.3	6.3	ノルウェー	9.2	14.2
スイス	3.1	2.0	スイス	3.9	5.7

スウェーデンのサービス貿易総額に占める割合、%（一部の国および大陸のみ）

まとめると、日本（および米国）との貿易は 2000 年以降、E U 諸国、ノルウェーおよび中国と比較するとあまり発展していない。1995 年の E U 加盟後、スウェーデンは E U 市場に属していることの恩恵を利用して、貿易の方向を徐々に転換してきたようだ。加えて、中国が新たに世界貿易に参入し、市場シェアを拡大してきた。2020 年 11 月 3 日の米国大統領選は、今後の世界貿易の発展に影響を与えるだろう。だが、いずれにせよ、次のセクションで説明する E U と日本の自由貿易協定が、スウェーデンの対日貿易を推進することはまちがいない。欧米諸国の中国への見方が変化しつつあるという事実と重ねて考えると、スウェーデンと日本の貿易は、久しぶりに増加へ転じる見通しが開けてきたといえるだろう。



2019年4月10日、東京で開催された、経済連携協定発効後の最初の日・EU合同委員会にて、河野太郎外務大臣とセシリア・マルムストローム欧州委員（貿易担当）。写真：大隅智宏。出典：EU

日・EU新自由貿易協定

EUと日本の自由貿易協定、経済連携協定（EPA）は、2019年2月1日に発効した。EUにとっても日本にとっても、これまでで最大の自由貿易協定だ。EU企業が日本への輸出に際して支払っている10億ユーロの関税のほとんどが廃止される。協定が完全に施行されると、日・EU間の貿易は年間360億ユーロ増加すると予想される。

日・EU間の自由貿易協定に関する交渉は、2013年3月に始まり、2017年12月に終了した。その時点でEUはすでに、韓国（2011年7月発効）とカナダ（2017年9月発効）とのあいだに自由貿易協定を締結していた。日本のGDPはカナダや韓国の約3倍であるため、日本との協定には、経済的にみてもはるかに大きな意味がある。アルゼンチン、ブラジル、パラグアイ、ウルグアイの4カ国から成るメルコスールは、日本より人口が多いが、それでも最近締結されたメルコスールとの貿易協定と比べると、日本との協定のほうが経済的な規模は大きい。

EPAによって、日本とユーロ圏のあいだの商品関税のほとんどが廃止および／または削減される。交渉の原動力はそれぞれ異なっていた。日本側にとって、交渉の主な目的の1つは、税関の撤廃によって自動車、自動車部品、電子機器の輸出を促進することだったが、これに対しEU側の目的は、同じく税関の撤廃によって主に農産物の日本市場への輸出を促進することだった。

関税の引き下げは、けっして一方通行的なものではない。EUの自動車メーカーも、日本が国連の自動車規制に加わることで、日本市場への輸出が容易になる。EUはこうした規制にすでに加わっているため、製品の安全性や環境保護に関する共通の国際基準を採用すること

になるからだ。また、EUの消費者は、緑茶、醤油、酒などといった日本の農産物を、より安く入手することができる。

貿易障壁が取り除かれる

この協定は、関税にかかわるだけでなく、ほかの貿易障壁を取り除き、サービス貿易を自由化し、公共調達のため市場を開放することによって、市場へのアクセスを推進するものだ。加えて、知的財産権、競争法、動植物の保護、持続可能な発展などに関して、適用される貿易規則を近代化する意図もある。スウェーデンの国立貿易委員会によると、日本は、技術上の規則に国際標準を以前より多く取り入れることも約束しているという。

EPAで、ほとんどの工業製品は日本への輸入時に免税となる。これはたとえば化学製品、プラスチック、鉄、鋼などの卑金属、ガラス、化粧品、衣料品、繊維製品に適用される。医薬品、自動車、通信機器、紙は、自由貿易協定の前からすでに関税ゼロだった。特定の木材に対する関税は徐々に引き下げられ、2026年に免税となる。一部の工業製品は、3年から15年のスパンで関税が引き下げられる。工業製品の関税は、長期的には完全に廃止される。日本製の乗用車と貨物輸送車両のEUへの輸入は2026年に、自動車部品の一部は2024年に関税が撤廃される。

日本は長いあいだ、高い関税で農業部門を保護してきたが、EPAによって焙煎コーヒー、ジャム、シードルは免税となり、その他の商品の関税も徐々に引き下げられ、最終的には免税となる。長期的に関税が撤廃される商品の例として、豚肉、鶏肉、ハードチーズ、チョコレート、キャンディー、チップス、ソース、クッキーなどが挙げられる。牛肉については、関税は時とともに大幅に引き下げられるが、一定の関税は残る。なお、交渉の過程でスウェーデンは、日本が生牛肉の輸入を承認した国の1つとなった。

粉ミルク、フレッシュチーズ、乳清などの乳製品について、日本は関税割当制度を導入してその枠内で関税を引き下げ、またはゼロとする。ミックス粉、小麦、大麦、麦芽、スターチも同様だ。貿易自由化から明確に除外されているのは米と海藻で、日本とEUのどちらにとっても関税にまったく変化がない。

EUによると、自由貿易協定により、日本はEUからの輸入関税の90%以上（輸入額ベース）を廃止した。ほかの商品の関税が15年後に撤廃されると、EUから日本への輸入の97%が免税になる。



2019年4月25日、ブリュッセルでの日・EU首脳会議 写真：Etienne Ansotte 出典：EU

スコーネにジャパン・ハウス？

日本とスウェーデンは150年前に外交関係を樹立しており、2018年4月にはこれを記念して、スウェーデン国王夫妻と政府代表が東京を訪問した。将来に目を向けると、日本とEU間の自由貿易協定に加え、2019年4月11日に締結された日本とスウェーデン間の社会保障協定も、経済的、政治的、文化的関係の発展に向けた条件改善につながるだろう。

社会保障協定は、老齢年金、遺族年金、および早期退職年金のためのスウェーデンと日本の制度を調整し、二国間を移動する人々が保険料を納めた分の社会保障の権利、とりわけ年金受給の権利を失うことがないように、また会社が社会保険料を二重払いせずに済むよう取り計らうものである。

このように発展してきた関係は、第二次世界大戦後に築かれた自由かつ多国間主義的な世界秩序の延長ではあるが、中国が力を増して米国と争っている影響で、今後おそらく強化されるだろう。周囲の世界が不安定さを増す中、スウェーデン、EU、日本が協力しあうことで、多くの利益が得られることはまちがいない。



1つの市場にかかるコストで、複数の市場をカバーできる

スウェーデンは1971年、東京の六本木中心部にスウェーデンセンターを設立し、スウェーデンと関係の深い住宅、オフィス、レストラン、店舗がそこに集まっていたが、この建物は1999年に売却された。そこからほど近い場所にある在東京スウェーデン大使館では現在、大使館本部、商務部・投資部（ビジネス・スウェーデン）、および科学技術部（スウェーデン成長政策研究所に属する）で、50人ほどが働いている。同じ建物内には在日スウェーデン商工会議所（SCCJ）もあり、テトラパックやイケアなどが加入している。ストックホルムに日本の商工会議所はないが、瑞日協会、ストックホルム日本人会（JFS）、日本商工会がある。ジェトロ（日本貿易振興機構）は特派員を1名置いているが、事務所はない。

スコーネは重要な役割がある

スコーネは、日本と広範囲にわたるビジネスや研究上の関係があり、おそらくスウェーデンの中で日本に最も依存している地域だろう。スコーネでは、Invest in Skåne を含む Business Region Skåne、および各自治体の商務担当局が、自由貿易協定や社会保障協定についての情報をビジネス界に周知するとともに、貿易交流を推進するという重要な任務を担っている。ルンド大学は、東アジア言語学科と東・東南アジア研究センターで、日本に関する研究と教育、および日本の大学との広範な共同研究を行っている。同じことがルンド大学工学部にも当てはまり、こちらでは理論核物理学、食品技術、高齢者ホームと高齢者ケア、電子顕微鏡学の分野で、共同研究が行われている。

韓国スタートアップセンター設立

問題は、スウェーデンにおけるビジネス上の関係や文化を支えるジャパン・ハウスというものが、いつじゅうぶんな政治的関心を集めるか、その関心がいつ臨界量に達するか、ということだ。これが不可能でないことは、スウェーデンと韓国がごく最近、スウェーデンの産業省と韓国の中小ベンチャー企業部（MS S）を通じて交わした覚書によって証明されている。この覚書の重要な点のひとつが、韓国とスウェーデンの両国で急成長している革新的なスタートアップ企業の設立と相互交流を促す「韓国スタートアップセンター」の設立だった。

もしジェトロが、日本との取引への関心を高めたいが、北欧諸国の市場は小さすぎる、と考えているのだとしたら、多くの企業がそうしているように、ひとつの事務所から複数の国に

働きかけるのも、ひとつの選択肢だ。マルメにオフィスを置けば、ジェットロはスウェーデンおよびデンマーク、場合によってはノルウェーもカバーできるだろう。スコーネはこの問いかけを提起するべきだ。試さずにいるには、日本はあまりにも重要な国である。

参考文献

Edman、Göran（2018）：「日本でのスウェーデンの輸出入促進。歴史的な振り返り」

欧州委員会（2018）：「日・EU経済連携協定の主要な点」12月12日

欧州委員会（2019）：「日・EU貿易協定が発効」1月31日

Hagström, L. & P. Moberg 編（2012）：『日本は今——現在と展望』 Carlssons

ジェットロ（日本貿易振興機構）

スウェーデン国立貿易委員会：「EU・日本間の自由貿易協定」

産業省（2019）：「産業省が韓国との覚書を締結」6月14日

政府（2018）：「アン・リンデ、交流促進のため日本を訪問」4月6日

その他、企業、ESS、OECD、スウェーデン統計局、世界銀行、WMUなど、信頼できる情報源

インタビュー

アクシス創設者・取締役、マルティン・グレン氏とのインタビュー（インタビュアー：Anders Olshov）2018年12月7日

著者について



Anders Olshov は、Intelligence Watch の創設者・所長。ストックホルム商科大学で経済学を修め、経済・政治ジャーナリストとして、Dagens Industri 紙や Finanstidningen 誌などに勤務。1992 年から 1994 年までは Carnegie Investment Bank で、1994 年から 2002 年まではノルデア銀行で、マクロエコノミストおよび金利・為替アナリストを務めた。2002 年にオーレスン研究所（Öresundsinstitutet）を設立し、2014 年まで所長を務める。2010 年には Ekonomiforum Skåne/EFL によってスコーネのエコノミスト・オブ・ザ・イヤーに選ばれた。著書『オーレスン地域——コペンハーゲンの埋もれた可能性』は、スウェーデン語とデンマーク語で 2013 年、Gyldendal förlag から出版された。

メール：anders.olshov@intelligencewatch.org

電話：+46 733 33 66 60

ツイッター：Olshov_I_Watch



Johan von Wiesen は、ルンド大学経済学部を卒業、経済学の修士号を取得している。専攻はマクロ経済分析、経済成長、および東アジア経済。加えて、ストックホルム大学で日本語を学び、二度にわたって奨学金を受け、南山大学と京都大学の交換留学プログラムに参加した。流暢な日本語を話し、本レポートの日本語訳も行った。

メール：johanvonwiesen@gmail.com

電話：+46 768 04 66 09

表紙写真：J-PARCの齊藤直人センター長とESSのラーシュ・ベリエソン会長が、2017年7月9日、安倍晋三首相とステファン・ロヴェーン首相の立ち会いのもと、両機関の研究協力に関する覚書を交換した。写真：Maja Suslin / ESS

独立機関 Intelligence Watch によるレポート：www.intelligencewatch.org

© Intelligence Watch



Intelligence Watch

Intelligence Watch は、環境、経済、社会問題に焦点を当てて持続可能な発展をめざす、独立した公益シンクタンクである。これらの分野に加え、関連する学際的な分野、たとえば都市建設、健康、コミュニケーションなどの分野で、専門知識に基づいた分析と研究、将来予測、意見形成を通じて、より良いスウェーデン、より良い世界に貢献する。スウェーデン南部に拠点を置き、利益追求を目的としない官民パートナーシップとして運営されており、企業、公共団体、大学からの資金提供を受けている。

